

金沢港ポートセールスの実施

7月上旬に、県港湾活用推進室とともにベトナムへ渡航し、金沢港のポートセールスを行いました。

ポートセールスは、海外における物流の状況を把握するとともに、国内他港を利用する事業者に対して金沢港への利用転換や継続利用の働きかけを行うことを目的に、県港湾活用推進室が毎年実施しているもので、ベトナムでは5年ぶりの実施となりました。今回は北部（ハノイ、ハイフォン）と南部（ホーチミン）でそれぞれセールスを行い、私は北部の方に同行しました。

現地の物流事業者にお話を伺ったところ、ベトナム北部では、近年、ハノイへの物流拠点であるハイフォン港の整備が進んでおり、これまでは難しかった大型船の入港が可能となるなど、ベトナム第二の港として重要な役割を担っているそうです。ベトナムではアジア域内の近距離路線が多く、大型船の入港が比較的少ないものの、年間の貨物取扱量はホーチミン港で約790万TEU、ハイフォン港で約560万TEUとなっており、いずれも日本で最も多い東京港の約440万TEUを超える数字となっています（2022年実績）。

こうした中、ベトナムと日本の間での輸出入において、金沢港を少しでも利用していただくため、現地に進出する石川県関係企業を訪問し、セールスを行いました。各企業に対して、陸上輸送コストの削減やドライバー不足の問題（いわゆる2024年問題）の解消、CO2排出量の削減など金沢港を利用するメリットや様々な助成制度についてご説明しました。企業の担当者からは、ベトナムから金沢港への直行便がないため、トランシップによる輸送日数の長期化などを懸念する声が多く聞かれましたが、一部の企業からは、一度トライアルで活用してみたいというお声もいただきました。

県では、地元の企業の皆様が使いやすく、そして各社の成長に貢献できるような港となるよう取り組んでおりますので、まずは少量からでも、ぜひ積極的に金沢港を利用していきたいと考えております。



ポートセールスの様子



ハイフォン港の視察

■地方団体駐在員等会議への参加

自治体国際協会（CLAIR）シンガポール事務所が主催する「地方団体駐在員等会議」が、7月下旬に開催され、当事務所も参加しました。本会議は、東南アジアに拠点を置く地方自治体や中央省庁の外郭団体等による情報共有や連携強化を目的として、年に数回開催されており、今年度は今回が第一回目の開催となりました。

昨年度も同時期にこの会議に参加しましたが、今回、参加した自治体や団体等からの近況報告を聞く中で、昨年度からの変化を感じた点が2つありました。

1点目は、各自治体の取り組みの対象国が広範囲になってきているということです。東南アジアにおいては、シンガポールまたはタイに拠点を置く自治体が多いですが、両国にとどまらず、周辺のベトナムやマレーシア、インドネシアをターゲットとした取り組みが増えたほか、カンボジアやフィリピン、インドなど、これまでほとんど名前の挙がらなかった国々においても、市場視察や物産フェア、観光イベントなどを実施した（今後実施する予定）という報告が、複数の自治体からありました。コロナが明け、渡航のハードルがなくなったことや、途上国の経済成長が加速度的に進んでいることなどから、各自治体の海外施策も活発になってきていると感じました。

2点目は、東南アジアからのインバウンドが非常に好調だという点です。これは日本国内の状況を見ていれば明らかですが、このことについて改めて国土交通省の外郭団体としてインバウンド誘客に取り組んでいる日本政府観光局（JNTO）より、具体的な統計データも交えながら、好調なインバウンドについてご報告いただき、そのことを再認識しました。JNTOは東南アジア及び南アジアに7か所の拠点を有しています。会議には毎回シンガポール事務所が代表で参加していましたが、今回はシンガポールに加え、ハノイ、ジャカルタ、マニラ、デリーの4事務所も初めてオンラインで参加しました。この5か国はいずれも今年の訪日旅行者数がコロナ前を上回る水準で推移しており、今後の更なる増加に向けて自治体との連携を密にするため、シンガポール以外の4事務所も会議へ参加することとなったそうです。JNTOは今後もインバウンド誘客を強力に進めていくという姿勢であることから、こうした国の動きとしっかりと足並みを揃え、支援制度などもうまく活用させていただきながら、本県への誘客促進に繋げていきたいと思っています。



会議参加者との集合写真